

一般質問(2)



ごみ有料化説明会

ごみゼロを市の理念とせよ！  
東大農場の環境を守れ！

森 てるお(無所属)

**質問** なぜ、ごみ3事業なのか。市民説明が足りない。  
**答弁** 丁寧に説明したい。  
**質問** ごみゼロを目標にどんな施策を検討したのか。  
**答弁** 発生抑制、再利用、再利用の3Rを軸に3事業を実施。ごみ削減を図る。

**質問** 説明と違って基本計画では73%しか減らない。分けば資源、まぜればごみ。市長にはごみゼロの視点が無い。生ごみもバイオガス化で資源になる。生ごみの資源化を検討すべきだ。  
**答弁** 最終処分地が1人0.5㎡しかない。3Rを進めることが重要。実現可能なものは取り入れていく。  
**意見** 3Rの目的はごみゼロ。今後議論したい。

雨水利用を促進し、水循環のあるまちづくりを進めよ

板垣 洋子(生ネ)

**質問** 雨水利用促進について  
**質問** 公共施設への雨水貯留槽設置の調査を行っているのか。また、各戸の雨水貯留槽設置への助成について検討を行っているかどうか。  
**答弁** (仮称)リサイクルプラザに雨水貯留槽を設置

学校事務の効率化・簡素化を進め  
先生を雑用から解放すべき

保谷 七緒美(生ネ)

**意見** 現在本市では、行政評価として事務事業評価を行っているが、個々の事務事業評価だけでは比較検討できないので、市民も意見が言いにくい。施策・政策レベルの評価に移行すべき。また、予算書も総合計画と一体をなした形に変え、評価作業をしやすくすべき。協働の基本方針の見直しについて  
**質問** 見直しに際して、運営基盤の脆弱な市民団体を支援するという視点を加えるべきと思うが、いかがか。  
**答弁** 団体の自立化を前提とした期間限定的な支援を基本的な視点とし、揺籃(ようらん)期の団体についても、適切な支援ができるよう、体制を整備したい。市役所を利用した障害者の就労訓練について  
**質問** 進捗状況は。  
**答弁** 10月以降試行的に2回実施する。

積極的にみどり確保！  
環境優先のまちづくりを！！

大友 かく子(生ネ)

**質問** 家庭ごみ収集方法変更についての市民意見の反映や、今後の周知の方法は。  
**答弁** 市民の皆様の意見を踏まえながら事業を進めるよう指示している。周知も市民の立場に立って、丁寧な説明と対応に心がける。  
**質問** 温暖化防止対策において実効性のある新エネルギービジョンの策定とBDF利用の検討は。  
**質問** 新町・住吉町の都営住宅跡地を緑地のまま残せ

**質問** 中間答申は今年度中、最終答申は21年度の予定。権利の主体である子どもの意見を聞くことが重要と考える。オンズパーソン制度の導入については積極的に検討する。  
石川島播磨重工跡地について、周辺井戸の調査を行い、結果を市民に知らせよ。また、周辺道路整備

の思い切った効率化、簡素化を進めるべき。  
**答弁** 取り組むべきテーマと認識している。

東大農場の今後の対応  
農業振興について



青嵐中学校の新校舎(北町2丁目)

**質問** 10月以降試行的に2回実施する。  
**質問** 学校の先生を雑用から解放するため、学校事務について  
**質問** 学校の先生を雑用から解放するため、学校事務について

**質問** ビジョン策定が必要と認識している。BDFは課題もあるが検証していく。  
**質問** ひばりが丘団地建て替えでの環境保全は。  
**答弁** 既存樹木等はできる限り保全。井戸の維持も要請・協議する。道路の整備では歩行者、自転車のための空間確保に努める。  
**質問** 新町・住吉町の都営住宅跡地を緑地のまま残せ

備について周辺住民への説明を丁寧に実施せよ。  
地域防災計画についてはパブリックコメント、市民説明会を行え。  
学校図書館専門員の1校1人の配置について、「西東京市子ども読書活動推進計画」の見直しの中で検討せよ。  
上向台小学校校舎増築については保護者へ説明せよ。



株IHI工場跡地(向台町3丁目)

「後期高齢者医療制度」の凍結・抜本的見直しと改善を求める

藤岡 智明(共産)

**質問** 来年4月実施「後期高齢者医療制度」で、保険料の抑制や広域連合独自の減免が必要ではないか。また保険証取り上げとなる資格証明書発行の中止を求める。  
**市長** 保険料は現段階の試算(高いケース)で、1人当たり年平均15万5千円。市長会としても最大の課題の一つとして保険料抑制に努める。減免に関しては、災害、事業の休廃止などによる収入の激変には対応する。資格証明書については、機械的な発行ではなく、市の審査会で十分審査する。  
**意見** 今でさえ増税・負担増で高齢者の暮らしは大変厳しい。さらなる負担増や

**質問** 医療を奪われることは耐えられないことだ。日本共産党は制度の凍結・抜本的な見直しを国に求めている。国・都の財政支援、広域連合に対して負担軽減、資格証明書発行は中止することなどを強く要望したい。  
**質問** 特定健診制度が導入され、40歳から74歳の特定健診、特定保健指導が義務化されるが、これまでの市民健康診査、がん検診はどうなるのか。  
**市長** 保険者(市)として国民健康保険財政や全体の財政状況等を総合的に勘案するとともに、市民の健康維持増進、健康長寿などを踏まえて総合的に検討する。

弱肉強食の国の「構造改革」から  
市民の暮らしを守る市政を

保谷 清子(共産)

**質問** 北九州市での餓死事件など、保護行政のあり方が問われている。市の保護行政のあり方は、ケースワーカーの配置は十分なのか。  
**答弁** 生活保護法を遵守し、適正な生活保護を実施している。ケースワーカーの平均担当世帯は118世帯で、社会福祉法の規定数である80世帯を上回る。増員を検討していく。  
**質問** ネットカフェなどで寝泊りする住居喪失者、「ネットカフェ難民」が全国で5千400人になるとの国の調査結果だ。実態調査を行い、対策・支援を。  
**答弁** 情報収集に努めている。必要により対策をとる。

**質問** 妊婦健康診査の無料健診の回数増を求める。  
**答弁** 課長会で妊婦健診のあり方を協議中だ。結果を踏まえ方向性を出す。  
**質問** 石原都知事は「中学校3年生までの医療費無料化の実現に向け準備を進めていく」と答弁したが。  
**答弁** 市長会を通じて財政支援の申し入れをしていく。  
**質問** IHI跡地開発事業における公共施設の整備についての協議は。  
**答弁** 保育施設の設置が検討されている。  
**質問** 工事等が進む東伏見1・2丁目の安全対策は。  
**答弁** パトロールを重点的に実施していく。